

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成23年度末		平成24年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	72,785	34.62	77,905	37.33
	定 期 性 預 金	136,933	65.13	130,209	62.39
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	134,591	64.02	128,181	61.42
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	16	0.01	9	0.00
	そ の 他	519	0.25	591	0.28
	合 計	210,238	100.00	208,706	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		210,238	100.00	208,706	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成23年度		平成24年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	70,935	32.68	75,353	35.36
	定 期 性 預 金	145,439	67.00	136,960	64.28
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	143,038	65.89	134,836	63.28
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	18	0.01	14	0.01
	そ の 他	694	0.32	759	0.36
	合 計	217,070	100.00	213,073	100.00
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—
総 合 計		217,070	100.00	213,073	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別 ・ 種 類		平成23年度末			平成24年度末		
		定 期 預 金	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	定 期 預 金	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	うち 変 動 金 利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		23,450	23,450	0	17,322	17,322	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		29,387	29,382	4	24,250	24,250	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満		41,307	41,306	1	39,114	39,113	1
1 年 以 上 2 年 未 満		20,380	20,380	0	21,852	21,851	1
2 年 以 上 3 年 未 満		12,548	12,539	9	17,789	17,783	6
3 年 以 上		6,372	6,371	0	6,777	6,776	0
合 計		133,447	133,431	16	127,107	127,098	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目		平成23年度末		平成24年度末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		166,619	79.25	164,343	78.74
法 人		43,618	20.75	44,362	21.26
一 般 法 人		36,417	17.32	37,000	17.73
金 融		327	0.16	349	0.17
公 金		6,873	3.27	7,011	3.36
合 計		210,238	100.00	208,706	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
財 形 年 金 預 金	128	104
財 形 住 宅 預 金	2	2
一 般 財 形 預 金	460	458
合 計	591	565

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業・地域の経営の活性化の取組

事業の概況

主要な業務の内容

役員一覧・組織図

資本・株式・従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック・サービスⅡ(第3の柱)に

報酬等に

店舗・ATM

25

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業の経営の改善
及び地域の活性化のため
の取組の状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標
(第3の柱)に
基づく開示事項

報酬等に関する開示事項

店舗・ATM
一覧

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類				平成23年度末	平成24年度末
手	形	貸	付	7,842	7,098
証	書	貸	付	142,275	147,299
当	座	貸	越	7,959	7,592
割	引	手	形	2,096	1,770
合		計		160,174	163,761

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成23年度	平成24年度
手	形	貸	付	6,956	7,338
証	書	貸	付	143,291	144,803
当	座	貸	越	7,290	7,518
割	引	手	形	1,500	1,537
合		計		159,038	161,197

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別 ・ 種 類			平成23年度末			平成24年度末		
			貸 出 金			貸 出 金		
期 間				うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1	年	以 下	16,921			13,986		
1	年 超	3 年 以 下	13,749	3,709	10,039	11,145	2,975	8,169
3	年 超	5 年 以 下	16,669	6,128	10,540	19,639	6,390	13,248
5	年 超	7 年 以 下	12,563	4,266	8,297	13,596	4,708	8,887
7	年	超	92,310	32,723	59,586	97,802	27,643	70,158
期 間 の 定 め の な い も の			7,959	2,414	5,545	7,592	2,584	5,007
合		計	160,174			163,761		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成23年度末		平成24年度末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設	備	資	金	88,211	55.07	95,086	58.06
運	転	資	金	71,962	44.93	68,675	41.94
合		計		160,174	100.00	163,761	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年度末	平成24年度末
有 価 証 券	101	102
債 権	2,285	2,010
商 品	—	—
不 動 産	34,193	36,417
そ の 他	—	—
計	36,579	38,530
保 証	68,034	64,050
信 用	55,559	61,180
合 計	160,174	163,761
(うち劣後特約付貸出金)	(379)	(272)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成23年度末	平成24年度末
有 価 証 券	—	—
債 権	21	10
商 品	—	—
不 動 産	73	56
そ の 他	—	—
計	95	66
保 証	—	—
信 用	561	628
合 計	657	694

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,960	5.59	7,850	4.79
農 業、 林 業	150	0.09	176	0.11
漁 業	30	0.02	8	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	320	0.20	220	0.13
建 設 業	9,701	6.06	8,618	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	1,362	0.85	1,477	0.90
情 報 通 信 業	157	0.10	182	0.11
運 輸 業、 郵 便 業	3,501	2.19	3,603	2.20
卸 売 業、 小 売 業	9,389	5.86	9,234	5.64
金 融 業、 保 険 業	5,270	3.29	4,826	2.95
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	27,940	17.44	35,855	21.90
各 種 サ ー ビ ス 業	19,844	12.39	20,154	12.31
地 方 公 共 団 体	19,905	12.43	20,881	12.75
そ の 他	53,638	33.49	50,671	30.94
合 計	160,174	100.00	163,761	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	131,960	133,868
	82.38%	81.74%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
住 宅 ロ ー ン	45,450	42,876
消 費 者 ロ ー ン	7,563	7,781
合 計	53,014	50,657

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
貸 出 金 償 却 額	0	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	当期増加額	当期減少額		平成24年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一 般 貸 倒 引 当 金	1,334	651	—	1,334	651	当期減少額は洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,715	3,452	2,251	2,463	3,452	〃
合 計	6,049	4,104	2,251	3,798	4,104	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
破 綻 先 債 権	1,390	335
延 滞 債 権	10,281	10,531
3ヵ月以上延滞債権	158	24
貸出条件緩和債権	1,457	924
合 計	13,287	11,815

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,308	3,312
危 険 債 権	6,380	7,573
要 管 理 債 権	1,615	948
小 計	13,305	11,834
正 常 債 権	147,667	152,748
合 計	160,973	164,583
与信債権に占める割合	8.26%	7.19%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業の経営の改善
及び地域の活性化のため
めざす取り組みの状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標
(第3の柱)II
に基づく開示事項
報酬等に関する開示事項

店舗・ATM
一覧

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度末				平成24年度末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	11,997	21.53	11,997	—	9,452	16.58	9,452	—
地 方 債	821	1.47	821	—	2,964	5.20	2,964	—
社 債	29,594	53.11	29,594	—	30,306	53.16	30,306	—
株 式	3,882	6.97	3,882	—	4,414	7.74	4,414	—
そ の 他 の 証 券	9,426	16.92	4,472	4,954	9,876	17.32	6,709	3,167
うち外国債券	4,954			4,954	3,167			3,167
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	55,722	100.00	50,768	4,954	57,014	100.00	53,846	3,167

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度				平成24年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	7,763	14.52	7,763	—	6,044	11.68	6,044	—
地 方 債	1,059	1.98	1,059	—	1,753	3.39	1,753	—
社 債	30,237	56.55	30,237	—	29,598	57.20	29,598	—
株 式	4,388	8.20	4,388	—	4,048	7.83	4,048	—
そ の 他 の 証 券	10,024	18.75	4,826	5,198	10,299	19.90	5,739	4,560
うち外国債券	5,198			5,198	4,560			4,560
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	53,473	100.00	48,275	5,198	51,743	100.00	47,183	4,560

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	200	200
合 計	200	200

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
国 債	270	49
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	270	49
証 券 投 資 信 託	3,460	3,447

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成23年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	830	135	4,997		1,762	1,349	
1 年 超 3 年 以 下	1,160	113	6,755		913	490	
3 年 超 5 年 以 下	2,159	—	3,527		499	—	
5 年 超 7 年 以 下	—	214	2,762		504	399	
7 年 超 10 年 以 下	7,846	359	11,551		508	408	
10 年 超	—	—	—		2,305	2,305	
期間の定めのないもの	—	—	—	3,882	2,932	—	—
合 計	11,997	821	29,594	3,882	9,426	4,954	—

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類	平成24年度末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	1,100	81	4,119		197	197	
1 年 超 3 年 以 下	106	106	5,983		1,411	497	
3 年 超 5 年 以 下	3,125	157	4,714		996	—	
5 年 超 7 年 以 下	—	158	4,864		853	606	
7 年 超 10 年 以 下	5,120	2,460	10,624		357	—	
10 年 超	—	—	—		1,865	1,865	
期間の定めのないもの	—	—	—	4,414	4,194	—	—
合 計	9,452	2,964	30,306	4,414	9,876	3,167	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	37	11
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	37	11

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	7	8
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	7	8

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年度末	平成24年度末
		当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0	△0

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度末			平成24年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	200	214	14	400	418	18
	小 計	200	214	14	400	418	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,019	1,526	△ 492	1,323	1,277	△ 45
	小 計	2,019	1,526	△ 492	1,323	1,277	△ 45
	合 計	2,219	1,741	△ 477	1,723	1,695	△ 27

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度末			平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	1,606	1,358	248	2,798	2,011	787
	債 券	33,543	33,001	542	39,051	38,130	921
	国 債	11,997	11,940	56	9,452	9,306	146
	地 方 債	546	521	24	2,964	2,886	77
	社 債	20,999	20,538	461	26,634	25,937	696
	そ の 他	2,532	2,387	144	5,565	4,623	941
	小 計	37,682	36,747	935	47,415	44,765	2,650
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債	2,106	2,450	△ 343	1,453	1,634	△ 180
	債 券	8,870	9,014	△ 144	3,671	3,713	△ 42
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	275	275	△ 0	—	—	—
	社 債	8,594	8,738	△ 143	3,671	3,713	△ 42
	そ の 他	4,655	5,475	△ 820	2,569	2,802	△ 233
	小 計	15,632	16,940	△ 1,308	7,694	8,150	△ 456
	合 計	53,315	53,687	△ 372	55,109	52,916	2,193

● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年度			平成24年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債		195	11	193	563	130	61
債 券		15,169	310	28	8,491	91	5
国 債		12,181	127	28	7,865	60	—
地 方 債		531	31	—	160	10	—
社 債		2,456	151	—	466	21	5
そ の 他		71	—	28	383	56	47
合 計		15,437	321	250	9,439	279	115

● 減損処理を行った有価証券

(平成23年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、262百万円（うち、株式259百万円、その他3百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成24年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円、その他0百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

中小企業の経営の改善
め、地域の活性化のた
状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

報酬等に関する開示事項
(第3の柱)Ⅱ
に基づき開示事項に

一店舗・ATM

一店舗・ATM

営業の状況：時価情報／デリバティブ取引／その他の業務

●金銭の信託関係

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年度末		平成24年度末
評価差額	△	372	2,193
その他有価証券	△	372	2,193
その他の金銭の信託		—	—
(△) 繰延税金負債		—	791
その他有価証券評価差額金	△	372	1,401

デリバティブ取引

当行は、平成23年度末及び平成24年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成23年度		平成24年度	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	478	287,715	479	285,609
	各 地 より 受 け た 分	643	288,387	641	284,182
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	6	6,014	6	5,775
	各 地 より 受 け た 分	2	2,710	2	3,252